

県立高等学校教育の在り方検討委員会ブロック別懇談会（岩手中部ブロック）

懇談の記録（要旨）

平成26年8月20日（金）

花巻市民文化会館中ホール

上田 東一 花巻市長

基本的方向で大切にしたいことは、子どもたちが高校で学ぶ機会を与えられるということであり、これが大前提と考える。「今後の高等学校教育の基本的方向」（平成22年）の環境整備の考え方において、高校標準法の基準、統合の考え方が示されたが、現在はその考え方が適応できないこともあり、地域の実情に応じて学校を考えていかななくてはいけない。その際、沿岸、中山間地のように、人口密度が低い地域において、高校の統廃合により地域の活力を維持していけるかということも考えなければならない。

岩手県の人口密度の関わりからわかるように、地域間の交通の便が悪いという実情がある。通学について、支援の考え方が示されたが、前提として通学バス等の支援をするということはすばらしいことである。しかし、通学バスがあれば、地域の子どもたちが高校での学習の機会を与えられるかという点必ずしもそうではない。例えば、大迫地区周辺部から大迫地区中心部まで15km、さらに花巻の中心部へは40kmある。現在、中学校への通学バスを運行しているが、そのバスを高校の通学で利用できるかといえば時間が合わなく難しいという現実がある。また、内川目地区や外川目地区の双方へ高校専用通学バスを運行したとしても、通学時間が片道1時間以上かかることとなり、様々な支障がでることが明らかで、通学バスの補助・運行だけでは解決できない。

本ブロックでは、平成15年と平成20年で統廃合が行われてきた。過去において、9ブロックの中でどのような編成がされていたかを踏まえて考えて欲しい。

高橋 敏彦 北上市長

平成22年度の基本的方向での課題点が現在どのように変わったのか教えていただきたい。それぞれのブロックで人口減少が早まった等、現状と課題に記載して欲しい。それぞれの論点について、平成22年度からの変化に対応するための議論であろうかと思う。また、現在まで2回の検討委員会の方向性が今後どのようになるのか、資料または説明が欲しかった。

中間報告後、今年度中にもう一度ブロック別で意見を述べる場が欲しい。その際、ブロック別に課題の特徴や方向性の2面性から考えられるよう、課題を捉えるための前提を明確にしてから、方向性を示して欲しい。なお、懇談会が今後開催できない場合は、書面等で意見交換ができればよい。

人口減少に伴い、沿岸、中山間地については、高校はまちづくりに大きな影響を与える。高校の統合、新しい校舎の建設となった場合に、郊外に移転するとなると、まちづくりや公共交通と逆方向となり現状を維持するのも大変となってしまう。まちづくりに大きな影響を及ぼすので十分考えていただきたい。

細井 洋行 西和賀町長

平成12年の県立高等学校新整備計画の際に、住民懇談会を開催していただいたことはありがたかった。住民への資料提示により、住民が認識を深める機会となった。

現実として厳しい数値は認めざるを得ない。論点5、6、7に絡めて重要な論点として考える。数値のとらえ方であるが、町内の子どもたちの数は減っているものの、通学可能な地区からの入学者数が増えている現状がある。生徒自身が学びの場を求め希望しているということは、小規模校のよさを実感しているからではないかと考える。基準は小規模校を否定するものではない。一生に関わる問題

なので、数値のみにとらわれることなく、また教育を受ける機会を奪うことなく、小規模校における人間育成に配慮しながらの編成を望む。

西和賀高校の現状として、JR湯田駅からバス路線を確保している点も評価できるのではないかと。地域における人材は、地域の教育素材、地域の魅力を通した中で育てていく。地域に育てられ、地域から育てていくことを配慮して検討して欲しい。

高橋 勉 花巻農業協同組合代表理事副組合長

採用試験の際、学校の成績の良い子が受験してくる。面接の際に一定の水準を満たせば採用となる。しかし、いざ実践となると精神的に弱く、強い言葉をかけられるとなかなか立ち上がれない、様々な状況に対応しきれない、時間がかかる、鬱にかかる等の現状がある。社会に対応する力、精神的な力をつけて欲しい。

教育施設は地域社会の拠点である。学校の統廃合は地域社会にとって大きなマイナスとなる。中山間地の学校が無くなると、地域経済等が弱まる。人口が多いところと中山間地を同じ基準で比べることはできない。地域はそのような基準では対応できない。地域を育て、岩手を育てることを大切にしたい。同じ基準ではなく、中山間地は地域の条件等を考えながら再編することが重要と考える。

花巻農業高校では地域の文化を育てている。伝統芸能を運動会で見せる等、地域の文化、地域の人材を育てていくといったことは高校でも必要ではないか。特徴ある学校運営をして欲しい。

下瀬川 正真 北上市認定農業者連絡協議会会長

農業は、ものを作って食べるという生活の基本であり、子どもから大人まで継続的に関わることが理想である。北上市の農業高校は統合され残念に思っている。現在、北上市では、若い担い手を育てていきたいと考えているが、なかなか新卒から、農業に従事する子どもがいないのが現状である。総合学科の中に、産業科を作っただけ、産業、農業の担い手の育成をお願いしたい。

高橋 宏 西和賀町農林水産関係者代表

論点3、4について、小規模校におけるきめ細かい指導が必要と考える。論点5の定員について、これまでの定員を考え直し、35人学級が適切と考える。論点7については、地域と連携し取り組んでいくことが必要であり、地域に協力できる人材がいれば積極的に活用願いたい。

JR北上線は、朝の乗客約60名のほとんどが高校に通学する生徒である。また、駅から高校までのバス路線の利用者が一番多く、西和賀高校が無くなった場合、JR北上線の廃止や、県交通のバス路線が無くなるかもしれない。高校が無くなり、公共交通機関も無くなれば人口流出が起こる。現在、農政の状況が変化し、地域住民が農地を管理している。人口が流出し農地管理が難しくなれば、地域の自然の荒廃から洪水といった災害も考えられる。そういった側面からも配慮して欲しい。

山影 義一 花巻商工会議所大迫支部会長

農業や工業、商業の方向性は触れられているが、林業という側面から基本方針が述べられていないのが残念である。北上市に建築中の合板工場が来年の2月から本格操業予定で、年間11万立方の木材が必要とされる。森林を活用する技術者が欲しいというのが現状である。農業、工業、商業を教える学校はあるが、林業はない。岩手県は森林資源が豊富であり、この地域は民有林も多い。若い技術者が必要で、森林組合等では林業に関する体験等も行いながら魅力を伝えている。

子どもたちの特性を見ながら、平等に教育を受けられるように、ブロック内の高校の現状維持を希望する。また、小規模校で林業について学び、得た技術を活かすことで、進路選択が広がれば幸いである。

八重樫 民徳 北上商工会議所専務理事

平成 22 年の「今後の高等学校教育の基本的方向」のとりまとめの会議に出席した。その後の大震災が高等学校教育に与えた影響、そして少子化の問題は避けて通れない。

新規学卒者に対する求人はあるが、地元で希望する就業場所が無いといった現状がある。また、工業分野の求人はあるが、女子の希望が多い事務系の求人が少ない。また、福祉分野の求人は多いが、福祉を高校の教育課程に取り入れるのは難しいという課題もある。

企業が求める人材は、コミュニケーション能力の高い生徒である。今の生徒達は打たれ弱い子が多いという現状があるので、道徳教育やモラル等の指導に加えて、多くの生徒と切磋琢磨できる環境整備も必要と考える。

刈田 敏 西和賀町商工業関係者代表

西和賀町では後継者がいないという問題がある。現状を踏まえた基本的方向の見直しは重要で進めるべきである。西和賀町では、高校のあるなしが、町の維持にとっては重要で死活問題である。西和賀高校卒業後、西和賀町には過去 5 年で 2 割弱の生徒が就職している。また、進学・就職希望の進路達成は 100% である。高校の入学者の出身地域を見ると、半分以上は町外出身者であり、入学してから 3 年間で地域の文化、地域の良さにふれ、地域に就職すると考えられる。大雪等のハンディはあるが、地域の担い手として大切にしていきたい。

岩手県を担う人材確保は大切であり、教育を受ける上で、地域の格差があってはならない。

佐藤 裕司 花巻市 P T A 連合会副会長

県内の中学校卒業者の減少に驚きを感じる。見直しを考える場合、小規模校である大迫高校、西和賀高校について、通学に対する支援や特別な支援を必要とする生徒への対応といった論点は妥当と考える。

大迫高校に入学した生徒は 23 名で、大迫地区出身者は 11 名である。生徒の中学校の状況を見ると、不登校の生徒もいたが、大自然の中、入学後に適応性を見だし社会に出ていっている。学校の持っている価値観、役割を大切にしたい。

学校が無くなるということは、生活エリアが無くなることである。そこで生まれてそこで育ち、地域を愛しその地域に戻り貢献していく人材を育てるのも学校教育の一面と捉えている。医療・介護・人口減少への対策も考えた全体的な方策を考えていくことも大切であるとする。

小舘 良史 北上市 P T A 連合会会長

P T A 活動で大切にしたいのは、将来の子どもたちの笑顔と捉えている。子どもたちがこうなって欲しいという願いのもと、「子どもたちのため」が大前提である。大学新卒の就職 3 年後の離職率が 30% になっているが、その背景が教育の「いい大学に入学する」、「将来のいい就職のため」の大学進学が強いことが要因ではないか。キャリア教育の実施が重要視されているが、小・中・高校それぞれの段階における意味合いが見えてこない。将来の就職ではなく、「このようなことをやりたいだからこの会社」、「この会社に入るためにこの大学を」というようにつながって欲しい。

10 年先の未来を担う子どもたちの育成を見据えた教育でなければならないと考える。地域の連携は大切で、地域外に若者が流出すると岩手の強さに結びつかない。地域と連携すること＝地域愛を育むことが大切である。

いろいろな課題や提案があった場合、取り組んだことによってどう変わったか、実施後の検証をお願いしたい。

岩井 正敏 西和賀町 P T A 連合会会長

高校に無関心の地域住民がいるということだったが、自分自身も関心は低かった。しかし、これか

らはもっと自分自身も高校に関心を持ち、また、地域住民にも高校に関心を持つようにして欲しい。

佐藤 勝 花巻市教育委員会教育長

少子化の予想以上の進展、大震災後の今後の高等学校教育の方向性は子どもたちも関心を持っている。岩手の現状、特性、地域の現状をとらえ、10年先、20年先を見据えて、「岩手型」を全国に発信していきたい。論点4について、新しいニーズと捉えている。つまずきを抱える子ども、不登校傾向を示す子ども、軽度発達障がい傾向を持ちながらも普通学級で学んでいる子どもたちが、小中学校にはたくさんいる。高校教育を受けたい希望を持つそのような子どもたちを受け入れ、個に応じた指導をしながら、自信を持たせて社会に送り出している小規模校があるという事実注目したい。佐賀県の事例も注目して欲しいと思っている。高校での中途退学、不登校等、受け入れ方と育て方が今後の課題と捉える。高校でも教員の加配による個に応じた支援が必要ではないか。論点5, 6については、望ましい学校規模が重要である。8つの学区があるが、現実的に盛岡市から一関市等のインフラが整っている部分に比べ、被災した沿岸地域、県北、内陸の中山間地等は大きなハンディを持っている。

まちづくりは人づくりであり、地域文化を消滅させることなく優れた文化を継承させていきたい。伝統芸能である早池峰神楽も後継者がいなくなる。論点7については、農政の大きな変化や子育ての新制度、保護者の就労形態、家庭環境の大きな変化から、幼保小中の繋がりが大切とされているときに、高校が無くなった場合に意義がなくなる。

通いやすい学校を無くすべきではない。子どもたちが未来に希望を持って生きていける岩手となる取組をお願いしたい。

小原 善則 北上市教育委員会教育長

中学生の進路を確実なものとして確保していくことが大切で、和賀地区には4つの高校があり、よく指導されている。

西和賀高校は、北上市内からもお世話になっている。中学校時代に登校不安であった生徒や福祉を勉強したいが市内の高校に無いため、希望して西和賀高校まで通学している。個別の対応が実践されており、100%の進路達成である。不登校だった子ども、登校不安だった子どもが回復するといった細かな指導がされており、今後も継続して欲しい。

基本的には、中学生の進路選択の幅を狭めないようにお願いしたい。大学進学を目指す生徒が多い普通科の高校もあれば、就職を希望する生徒の割合が高い普通科の高校もある。普通科の高校があるからその他の学校は必要ないということにならないようにお願いしたい。

青森県では再編の基準が示されていないが、青森県以外の東北4県は、2年続けて3分の2以下の定員割れがあれば再編の対象となるようである。岩手は、地域の声を聞きながら協議していることに感謝するとともに、大切にしていきたい。

広大な面積の岩手県では、それに応じた再編が検討されるべきであり、人数のみで考えるべきではないと考える。「岩手型」の再編を願う。

船田 浩 西和賀町教育委員会教育長

西和賀町では、県立高等学校教育の在り方検討が話題となっており、高等学校はまちづくりに不可欠であることがわかった。町子どもたち、ブロック子どもたちをどう育てていくのかということも話し合われている。町としても相当の予算を立てて、その支援に当たっている。

論点5について、中学校の子どもにとっては、選択肢が複数あることが重要である。学校の規模についても積極的な選択の意識として大切である。継続的に支援が必要な子どもが、その子どもらしく伸びるためには、手厚くケアできる小規模校は必要と考える。高卒認定試験を受ける子ども、大勢では授業を受けられないが、少人数なら受けられる子どもも増えているのも事実である。見直しの際に

加味して欲しい。

平賀 信二 教育次長兼学校教育室長

「小規模校の大切さ」が話された。小規模校では発達障がいや中学校で不登校だった子どもたちも受け入れている現状にある。大勢の中で切磋琢磨していくという視点も大切であるが、学校のありようが子どもたちのためになっているのかという視点で考えることも大切である。子どもたち個々のためになる学校であるかどうかということである。

木村 久 学校教育室高校改革課長

県立高等学校教育の在り方検討委員会の進め方については、一回目は見直しの論点について議論させていただき、二回目は教育の質の確保について、特別な支援を必要とする生徒への対応、学校の規模、地域と連携した小規模校の在り方、学区の在り方等について議論していただいた。

「今後の高等学校教育の基本的方向」策定当時と現在の違いについては、参考資料3の資料編と参考資料1「今後の高等学校教育の基本的方向」の中学校卒業予定者数の見込み等の資料を御覧いただきたい。

学級定員の関係については、教職員の配置との関連もあり、総合的に検討していく必要があると考えている。

岩井 昭 学校教育室首席指導主事兼高校教育課長

キャリア教育については、小中高の各発達段階に応じて行っている。小中学校では働くことの意義等について学び、高校では進路実現に向けてインターンシップ等、より具体的な取り組みを行っている。

離職率の実態は、ジョブカフェや校長会の調査等があるが、実態の把握は難しい。以前は、中学校・高校・大学の3年以内の離職率は7：5：3と言われていたが、現在は10：4：4と言われている。離職率改善の要因はいろいろある。雇用環境が変化しており、雇用の流動化として、一つの会社に一生勤めるという考え方も変化している。次へのステップアップのための離職もあり、「離職＝悪い」ことではなく、中身を詳しく見なければならぬ。いずれ離職率の改善にはキャリア教育が重要であることは変わらない。

不登校や人間関係のもつれが原因の転校等があるが、最近は高校を中退しないように基準が緩和されている。また、定時制の役割も変わってきている。

特別な支援を必要とする生徒への対応については、すべての高校で研修会を実施して支援の充実を図っている。

林業については、盛岡農、久慈東の現在2校で取り組んでいる。成果として、学んだことを生かせる職業に就いている生徒もいる。

コミュニティースクールについて、県立学校では目標達成型の学校経営の推進ということで各学校にお願いしており、その中にコミュニティースクールの趣旨は含まれていると考えている。

介護については、介護福祉士の需要は拡大しているが、法律変更により、実習時間が増加し、カリキュラムに組み込むことができない。専門学校との棲み分けが今後必要となってくる。

上田 東一 花巻市長

沿岸部については、中学校卒業予定者数の減少が顕著であり、震災からの復興が叫ばれる中で、統合等を考えるのは速すぎるのではないかと感じる。

学級定員について、どういった場合に40人未満が認められるのか。また、沿岸被災地については、特殊事情があるということで認めてもらうことができるのか。また、国への働きかけが可能なのか教えていただきたい。

木村 久 学校教育室高校改革課長

学級定員については、40人未満に設定している県もあり、35人定員としている県では、県費負担とされているところは少なく、非常勤講師や現有の教員でカバーしているのが実態と聞いている。

山形 守平 教職員課首席経営指導主事兼県立学校人事課長

定数に関しては、国でも少人数加配等、定数改善に取り組んできたが、平成18年以降は改善がされていない状況である。現在、少人数教育や生徒指導の充実等きめ細やかな指導が進められるような定数改善に向けて働きかけているところである。

東 信之 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員

特別な支援を必要とする児童生徒について貴重な意見をいただいた。特別な支援が必要な児童生徒は現在増加している。義務教育の児童生徒数は、平成22年度が1,074万人、平成25年では1,030万人と44万人の減少であった。しかしながら、特別な支援が必要な児童生徒は、平成22年で25万人、全体の2.34%、平成25年では32万人の3.11%であった。児童生徒一人ひとりにあった教育というものに視点を当てていく必要性がある。

教員の観察により発達障がいがあると考えられる児童生徒のうち、いずれかの支援がされている児童生徒が54.1%であり、いずれも支援を受けていない子は38.7%と4割弱が全く支援されていない現状がある。このような観点からの議論もしていくことが必要と考えている。

高橋 廣至 県立高等学校教育の在り方検討委員会委員

人口減について独自の計算をしたところ、昭和44年では中学校1～3年の生徒数が86,000人であったが、平成25年では37,500人と当時の44%となっている。平成40年では28,300人で当時の33%、平成65年には17,500人と20%になるのではないかと試算した。生徒数のV字回復は難しく、教育だけの問題ではない。郷土に残っていくことを意識的に身につけていかなくてはいけない。

どこの地区でも学校は無くしてほしくないという願いを持っている。学校と病院が無くなれば、人口減が進むのは想像に難しくなく、人口減に拍車がかかりまちの存続の問題に直結する。

在り方検討の主な観点は、「岩手の教育の基本的な考えについて」、「県立高等学校のグランドデザインについて」、「東日本大震災からの復興に向けた人財育成」の三つとなっている。皆様からいただいた意見を参考に、在り方検討委員会で議論をしていきたい。

全国校長会の話題として、生徒を市町村同士が競争し取り合うことで関係がうまくいっていないところもあると聞いている。生徒の数が限られているため、ひずみがでているところもあるようだ。当該市町村だけの努力では難しい現状と認識している。大所公所から考えていくとともに、大人の話し合いではなく子どもの意見を取り入れながら進めていくことが大切と感じる。